多国間協調は可能か
G20大阪サミットへの提案

6月28・29日にG20首脳会議が大阪で開催される。新興国が加わるG20サミットが日本で開催されるのは、今回が初めて。今後の対立、世界貿易の変容、気候変動などグローバルな課題が山積する中、新興国に先んじて、政策研究ネットワーク「Think 20」の報告書に目を向けて。

Zoom UP 新興国の存在感高まるG20

1．総論 グローバル化を果たした2016年10月、ロシア特命全権大使（AD31）野村 吉男 直行氏

2．主な課題と提言
国際貨幣研究所（IMI）客員研究員 西田 広敏
国際政策研究機関（IFS）特命全権大使 横田 大介
農業政策大学院教授 木村 信和
AD31協定委員会委員 香川県

3．市民社会の声
G20戦略・経済アドバイザー 加藤 謙一

G7体系からG20体制へ

主要国の首脳会議（サミット）の先駆けは、冷戦時代の1975年、第1回の英仏首脳会談、その後の通称G7首脳会談。1985年にはササニシャ計画と呼ばれる連携政策を実施。1992年にはアジア太平洋経済サミット（APEC）が開催。2008年にはG20首脳会議が開催。2010年にはG20首脳会議が開催された。

多国間主義再構築の構想

3月19日、ドイツ・ベルリン、G20の政策研究ネットワークである「Think 20」との関連行事である国際シンポジウム、第3回グローバル・ソリューションズ・サミット、1300人以上が参加した。参加者には、グローバルな課題を解決するための新たな構想を求める声が聞いた。
新興国の存在感高まるG20

中国、インド、ロシア、ブラジル、南アフリカ、インドネシアといった新興国や大きな開発途上国が加わるG20は、今やGDP総額では世界の約8割を占め、総人口は世界の約3分の2を占めている。経済危機の緊急対応には一定の役割を果たしてきたが、議長国を務める国の指導力には格差があった。それぞれの国が抱える課題や国益も異なる中、国際協力の枠組みとしての評価が定まるには、まだ時間がかかるそうだ。

G20

G20（19カ国）とその他の比較

G7

22%

62,728.19

(US$ bill)

G20

78%

17,215.86

(US$ bill)

G77,638

(百万人口)

G7

10%

43,077.02

(US$ bill)

その他の

54%

36,867.03

(US$ bill)

その他の

46%

その他

4,877.07

(百万人口)

その他の

39%

6,611.41

(百万人口)

その他

90%

76,38(百万人口)

【10のタスクフォース（TF）と国際共同職務の関係】

TF1 国際的な課題のための2020年アグンダ大衆会議・国際協力機関ICANN研究部長
TF2 経済成長のための金融市場活動、通貨資産とインフラ（小川升男）
TF3 警備資金と安全、防衛、安全、核アジェンダ研究機関（DSL）シニアフェロー／京都大学名誉教授
TF4 インフラ投資の経済効率とファイナンスと評価（中西幹夫）ABF研究、アマチュアパートナー（ノボリクス）、日本政策研究財団シニアフェロー
TF5 アブフィール労働市場経済学研究（ICANN）、国際援助団体、カナダクアトル・アフリカ開発銀行（AIB）市場アフリカ開発銀行
TF6 社会的不平等とグローバル・ガバナンス、政治の未定抑制拡大（後藤浩子）研究社会科学研究所、横田、ディスパーキャリア・世界平和研究所名誉会長
TF7 アフリカの経済、政策のパワーマネジメント（梅原和弘）（NOIP）国際情報ディレクター
TF8 実務経済政策（フィロ・フィロ）（cats）財務省研究官、东亚アジア経済研究所（IMF）fundシニアフェロー
TF9 『アイデアの流れる』の視点を用いる中小企業政策研究会（一般財団法人）
TF10 区域化人口とその経済影響（菊池、菊池）ABF研究部長
グローバルの視点に立つG20を

総論

T20はエビデンスベースの提言

主要国による首脳会議（サミット）の歴史を振り返ると、1975年に第1回先進国首脳会議（通称サンドウィッチ・サミット）が開催されました。このサミットでは石油危機後の混乱における世界経済の緊急的解決に向けた協調、自由貿易などを進める取り組みがなされました。しかし、昨年アゼルバイジャンで開催されたG20サミットでは、サミットの目的やその範囲について大きな議論がなされ、自由貿易を支援する観点でG20のシナリオを改訂する動きが見られました。この動きは、今後もG20の役割が拡大する可能性があるとされています。

吉野：G7も含め、サミットはもとより「地球どう変わるか」が大きな課題である。先進国による共同の観点を示すことは、今後の国際情勢においても重要である。G20においては、自由貿易が求められているが、実際にその動きはどこまで進んでいるのか。

吉野：T20ジャパンは、先進国サミットでのG20の役割を明確に示すことを目的としています。この動きは、G20の役割を再評価し、自由貿易の実現を求める動きに繋がると考えられています。
「若い国」は高齢化対策の準備必要

G20は途上国のニーズに対応を

60歳以上人口、80年で3倍増

人口の高齢化は、G20財務サミットでも、T20でも焦点になっており、これには、この分野での迅速な政策行動が必要なことを示している。

高齢化は出生数の低下と長寿命によって、世界的に深刻化している。

高齢化は出生数の低下と長寿命によって、世界的に深刻化している。国連によると、2017年の60歳以上の世界人口は9.7億2,000万人だったが、30年後に14億人に、50年に21億人に、2100年には31億人に達するという、わずか80年で約3倍に増える成長を計算する。

また、このタイミングと速度は国による差があり、G20各国も人口動態の多様性がある。高齢化の先に進む国もある。労働者相対割合が急激に増える国も存在する。

人口の高齢化は、社会、経済に影響がある。安全保障、財政、人々の生活など、若い人口時代の時に築かれたシステムと制度は根本的な変革が必要になる。

ネグティブな影響を軽減するため、地域全体をグローバルな視点でみながら、教育、健康、経済等を強化することが重要となる。特に、教育を強化することで、年齢が進むと所得が減少する傾向にある。若者への教育投資は、将来の所得の向上に結びつく。

それらのため、G20は高齢化対策を強化する必要がある。特に、教育の質を向上させ、職業訓練を強化し、老後の生活を支えるための制度を整備することが必要である。

韓国では出生数が激減

韓国では、出生数が激減している。韓国は2017年から初めて10万未満の出生数を記録した。これは経済的、文化的、社会的な複数の要因である。

経済的理由では、1980年代から高齢化が進み、2010年代までに高齢化が進む。また、経済成長が停滞し、生活水準が低下する傾向が見られる。一方で、医療技術が進歩し、平均寿命が延長されている。

労働力の質向上が不可欠

高齢化社会における労働力の質向上が不可欠である。特に、高齢化が進むとますます社会資本を増やす必要がある。高齢化が進むと、労働力の質向上が不可欠である。労働力を増やすためには、教育と訓練が不可欠である。

日本、韓国は社会制度の改革を必要とする。特に、社会保障制度の改革に重点を置くことが大切である。労働力の質向上に向け、制度改革が必要である。